

基本方針5 子どもたちの健やかな体をはぐくみます

【基本的方向】

- ① PDCA サイクルに基づく学校における体育活動の活性化や、地域・家庭におけるスポーツ活動に親しむ機会の充実により、児童・生徒の運動習慣をはぐくみます。
- ② 学校における食に関する指導や学校保健活動等を充実するとともに、地域や家庭と連携して子どもの生活習慣の定着を通じた健康づくりをすすめます。

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R1 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R1 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
25 運動機会の充実による体力づくり 《基本的方向①》	91 体力づくりに関するPDCAサイクルの確立	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえて、授業等の工夫・改善を行った学校の割合： 65%をめざす	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえて、授業等の工夫・改善を行った学校の割合： 小学校：39.2% 中学校：41.6% (平成29年度調査)	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえて、授業等の工夫・改善を行った学校の割合： 小学校：43.5% 中学校：44.6%	△	学校における体育活動の活性化	◆全小中学校において、推進計画に基づく体力づくりの取組みが円滑に行われるよう、各校種ごとに推進計画のひな形及び記入例を示した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R1 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R1 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
25 運動機会の充実による体力づくり 《基本的方向①》	92 体育授業の充実	府内すべての公立小学校で実践事例集を活用した授業を実施	府内公立小学校で実践事例集を活用した割合： 小学校：77.0% (平成 29 年度調査)	府内公立小学校で実践事例集を活用した割合： 小学校：97.7%	○	子どもの体力向上サポート事業	◆体育の各運動領域において主となる運動につながる動きと、実践事例集の具体例とを関連付ける授業の指導法を解説する「簡単プログラム」を作成し、府内小学校全教員に配付した。府内3か所で体育担当教員等を対象に研修を行った。(参加者 117名)
	93 体力づくりに向けた取組みへの支援	体力づくりの取組みとして縄跳び、長距離走を実施している小学校の割合： 縄跳び：80% 長距離走：80%	体力づくりの取組みとして縄跳び、長距離走を実施している小学校の割合： 縄跳び：68.1% 長距離走：76.2% (平成 29 年度)	体力づくりの取組みとして縄跳び、長距離走を実施している小学校の割合： 縄跳び：73.2% 長距離走：74.3%	△	子ども元気アッププロジェクト事業	◆「長距離走」によるスポーツイベントを開催し、学校等における子どもの体力向上にかかる取組推進を支援した。 ・ 駅伝大会 (2/8) 54 チーム 591 名参加
		トップアスリート小学校ふれあい事業の充実 (平成 30 年度から)	トップアスリート小学校ふれあい事業 小学校：133 校 7 種目 11 チーム (平成 30 年 2 月 16 日時点)	トップアスリートとのふれあい事業 小学校：90 校 7 種目 13 チーム	◎	トップアスリート小学校ふれあい事業	◆府内小学校にトップ選手・指導者等を派遣し、児童との対話や技術紹介等の直接的なふれあいを実施した。 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2月下旬以降事業を中止した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R1 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R1 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
25 運動機会の充実による体力づくり 《基本的方向①》	93 体力づくりに向けた取組みへの支援	事業を通じてオリンピック・パラリンピックに興味・関心を持った小学生等府民の割合：70% (平成30年度から)	オリンピック・パラリンピアン派遣事業 小学校：11校 (種目：シンクロ ナイズスイミ ング・水泳・ バドミントン・ バレーボール・ ソフトボール・ 車いすテニス) (平成30年2月 16日時点)	事業を通じてオリンピック・パラリンピックに興味・関心を持った児童生徒の割合：78% 小学校：5校 支援学校：2校 イベント：2か所 (種目：水泳、ア ーティスティッ クスイミング、バ ドミントン、ソフ トボール、車いす テニス等)	◎	オリンピック・パラリンピアン派遣事業	◆府内小学校等にオリンピック・パラリンピック出場経験者を派遣し、実技や講話を通じてオリンピック・パラリンピックに対する理解増進や機運醸成を図った。
		小学生を対象としたオリンピックによるスポーツ教室の継続 (平成30年度から)	小学生を対象としたオリンピックによるスポーツ教室の開催 (平成29年度)	小学生を対象としたオリンピックによるスポーツ教室の開催		子ども元気アッププロジェクト事業	◆オリンピック・パラリンピアンによるスポーツ教室を開催し、スポーツ体験を通してスポーツ・運動への意欲を高めた。(8/7) 小学生 174名参加

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R1 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R1 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
25 運動機会の充実による体力づくり 《基本的方向①》	94 支援学校における障がい者スポーツの推進	肢体不自由校での運動部の設置	肢体不自由校での部活動モデル検討 (平成 29 年度)	肢体不自由校 4 校において運動部 (ボッチャ) 等を実施	○	肢体不自由校の運動部等の設置	◆肢体不自由校 4 校において運動部 (ボッチャ) 等を実施した。 【茨木支援学校】 月 2~3 回 放課後が中心 部員 6 人 【藤井寺支援学校】 週 1 回 放課後に活動 部員 14 人 【光陽支援学校】 活動は不定期。 クラブ活動としてではないが、障がい者スポーツ普及を目的に、校内でボッチャ推進委員会を立ち上げ、昼休みや放課後等に練習を行った。 参加生徒 13 人 * 3 校は「ボッチャ選抜甲子園」全国大会等の各種大会に参加 【西淀川支援】 月 1 回 放課後に活動 部員 5 人 「ボッチャ選抜甲子園」近畿ブロック予選会等の各種大会に参加
	95 運動部活動の充実【基本方針 4 具体的取組 88 の一部再掲】	希望する学校すべてに外部指導者を派遣 (平成 30 年度から)	希望する学校すべてに派遣 (128 校) (平成 29 年度)	希望する学校すべてに派遣 (120 校)		◎	社会人等活用推進事業
<div style="border: 2px solid red; padding: 10px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>基本方針4(第1回審議会における議題)の再掲</p> </div>							

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R1 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R1 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
25 運動機会の充実による体力づくり 《基本的方向①》	96 地域における運動する場の提供	【府立高校の体育施設の開放】 継続的にグラウンド等の開放事業を実施 (平成30年度から)	府立高校の全校でグラウンド等の開放を実施 (平成29年度)	府立高校の全校でグラウンド等の開放を実施	◎	学校体育施設開放事業	◆すべての府立高校体育施設を、地域で行うスポーツ活動に開放し、運動機会の充実を図った。 (参考) 支援学校11校でも実施。
		【総合型地域スポーツクラブ】 総合型地域スポーツクラブの活動を支援するとともに、クラブの自立的な運営の促進に向けた支援を担う組織を整備する。 (令和3年度)	府内28市町に60クラブが設立済さらに2クラブが設立準備中 (平成29年度)	府内31市町に65クラブが設立済2クラブが設立準備中 新しく導入される登録・認証制導に関する説明会への参加および、クラブアドバイザーとの意見交換等を実施	○	総合型地域スポーツクラブ活動促進事業	◆次のとおり、取組みを行った。 ・大阪府広域スポーツセンターの運営 ・総合型クラブフェスタの開催 ・各種地域スポーツ団体との連携強化の実施等
26 学校・家庭・地域の連携による生活習慣の定着を通じた健康づくり 《基本的方向②》	97 栄養教諭を中核とした「食に関する指導」の充実	学校評価で食育を評価している小・中学校の割合：100%をめざす	学校評価で食育を評価している小・中学校の割合：60.3% (平成28年度)	学校評価で食育を評価している小・中学校の割合：87.7%	○	学校教育活動全体を通じた食に関する指導の充実	◆評価の実施について、具体的な評価の例を示しながら、市町村教育委員会給食主管課長を対象とする会議において周知したほか、未実施校のある市町村教育委員会に個別に周知した。また、これまで翌年度の6月に提出としていた状況調査を3月提出とすることで翌年度の評価実施につながるよう改善を行った。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R1 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R1 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
26 学校・家庭・地域の連携による生活習慣の定着を通じた健康づくり《基本的方向②》	98 学校における保健活動の充実	保護者を委員とした学校保健委員会の設置率： いずれについても 100%をめざす	保護者を委員とした学校保健委員会の設置率： 公立小学校：60.3% 公立中学校：54.4% 公立高校：88.0% (平成 28 年度)	保護者を委員とした学校保健委員会の設置率： 公立小学校：83.1% 公立中学校：75.7% 公立高校：94.3%	△	学校保健・食育推進事業(学校保健課題解決事業)	◆大阪府における児童生徒の学校保健における課題の解決を図るため、府内学校教職員及び市町村教育委員会担当主事を対象とする研修会や講演会を実施した。 ◆学校三師(学校医、学校歯科師、学校薬剤師)、地域医療関係者と連携した研修会 ・歯科(虫歯への対応)に関する研修会(学校保健課題解決支援事業) ・「性に関する指導」における実践者育成研修(実践研修3回・支援研修1回) ・大阪府学校保健・安全研修会 ・大阪府学校保健・安全研究大会(保護者対象)
	99 子どもの生活習慣確立に向けた取組みの推進	毎日、同じくらいの時刻に寝ている児童・生徒の割合： 向上させる (注)	毎日、同じくらいの時刻に寝ている児童・生徒の割合： 小学校：76.7% 中学校：73.7% (平成 29 年 4 月調査)	— ※令和 2 年度は「全国学力・学習状況調査」の実施なし	—	学校における「早寝早起き」に関する取組みの充実	◆市町村教育委員会担当指導主事を対象とした連絡会において「眠育」の取組みについて事例紹介をおこなった。

(注) 全国学力・学習状況調査に係る指標については、当該年度の状況が次年度の結果に反映されるため、「計画策定時の現状値」「実績値」、及び「進捗状況」には次年度の結果を記載。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R1 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R1 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
26 学校・家庭・地域の連携による生活習慣の定着を通じた健康づくり《基本的方向②》	99 子どもの生活習慣確立に向けた取組みの推進	毎日、同じくらいの時刻に起きている児童・生徒の割合： 向上させる (注)	毎日、同じくらいの時刻に起きている児童・生徒の割合： 小学校：89.6% 中学校：91.1% (平成 29 年 4 月調査)	— ※令和 2 年度は「全国学力・学習状況調査」の実施なし	—	学校における「早寝早起き」に関する取組みの充実 (再掲)	◆市町村教育委員会担当指導主事を対象とした連絡会において「眠育」の取組みについて事例紹介をおこなった。 (再掲)
		「毎日朝食をとる」児童・生徒の割合： 全国水準をめざす (注)	「毎日朝食をとる」児童・生徒の割合： 小 6：84.1% (※全国:87.0%) 中 3：78.7% (※全国:82.7%) (平成 29 年 4 月調査)	— ※令和 2 年度は「全国学力・学習状況調査」の実施なし	—	学校教育活動全体を通じた食に関する指導の充実	◆市町村教育委員会担当指導主事を対象とした会議等において朝食の喫食について指導を行うよう周知した。また、学校訪問時や、令和 2 年 3 月に作成した冊子「食育指導案」に朝食に関する指導案を掲載するなど、事例紹介を行った。

(注) 全国学力・学習状況調査に係る指標については、当該年度の状況が次年度の結果に反映されるため、「計画策定時の現状値」「実績値」、及び「進捗状況」には次年度の結果を記載。

【指標の点検結果】 ※全国学力・学習状況調査に係る指標については、当該年度の状況が次年度の結果に反映されるため、「計画策定時の現状値」及び「実績値」には次年度の結果を記載。

指標	目標値 (目標年次)	実績値					
		計画策定時	H30	R1	R2	R3	R4
○指標 34 「全国体力・運動能力、 運動習慣等調査」結果を 踏まえて、授業等の 工夫・改善を行った学校 の割合	65%をめざす	小学校：39.2% 中学校：41.6% (平成29年度調査)	小学校：38.0% 中学校：46.9%	小学校：43.5% 中学校：44.6%			
			△	△			
○指標 35 体力テストの5段階総合 評価で下位段階(D・E) の児童の割合(小5)	全国水準をめざす	男子：33.4% (全国：28.9%) 女子：28.9% (全国：23.1%) (平成29年度調査)	男子：33.7% (全国：28.8%) 女子：28.3% (全国：22.5%)	男子：35.9% (全国：31.2%) 女子：28.5% (全国：23.8%)			
			△	△			
○指標 36 保護者を委員とした学校 保健委員会の設置率 (政令市除く)	いずれについても 100%をめざす	公立小学校： 60.3% 公立中学校： 54.4% 公立高校： 88.0% (平成28年度)	公立小学校： 79.9% 公立中学校： 72.1% 公立高校： 93.7%	公立小学校： 83.1% 公立中学校： 75.7% 公立高校： 94.3%			
			○	△			
○指標 37 学校評価で食育を評価し ている小・中学校の割合	100%をめざす	60.3% (平成28年度)	84.5%	87.7%			
			○	○			
○指標 38 「毎日朝食をとる」 児童・生徒の割合	全国水準をめざす	小6：84.1% (全国：87.0%) 中3：78.7% (全国：82.7%) (平成29年4月調査)	小6 84.1% (全国：86.7%) 中3 78.0% (全国：82.3%)	— ※R2年度は 「全国学力・学習 状況調査」の実施 なし			
			△	—			

【自己評価】

【基本的方向①】PDCA サイクルに基づく学校における体育活動の活性化や、地域・家庭におけるスポーツ活動に親しむ機会の充実により、児童・生徒の運動習慣をはぐくみます。

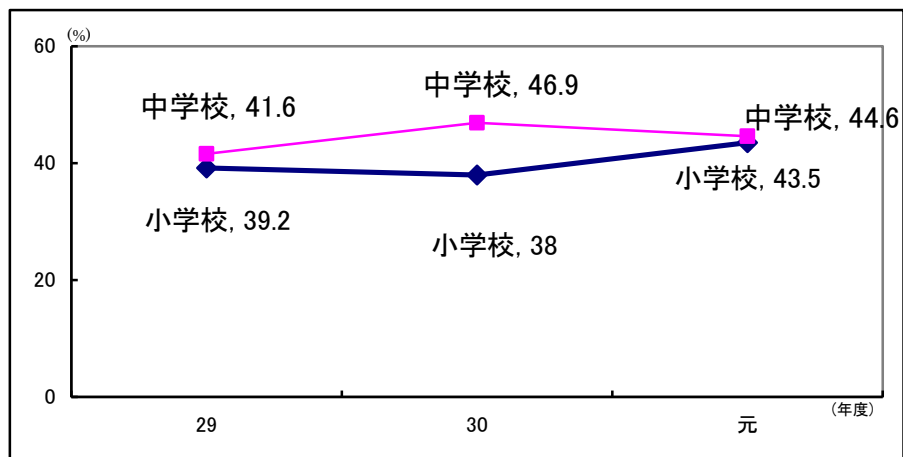
- ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果を踏まえて、授業等の工夫・改善を行った学校の割合は、前年度と比べ、小学校では5.5ポイント上回り、中学校では2.3ポイント下回った。子どもの体力の状況について体力テストの体力合計点でみると、全国との差は、小・中学校の男女ともに縮小し、現在の調査方式となって以来最も縮まったが、下位ランクにある児童の割合は計画策定時と比較し男子で全国との差が拡大しているなど、厳しい状況である。
- ・一方、各市町村に対して、小・中学校での「体力づくり推進計画（アクションプラン）」の策定を促した結果、小学校における策定率が平成30年度91.7%から令和元年度94.5%に2.8ポイント上昇し、中学校では平成30年度79.8%から令和元年度91.3%に11.5ポイント上昇した。
- ・今後は、「体力づくり推進計画（アクションプラン）」が、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果を踏まえた内容となるよう、市町村を通じてはたらきかけを行っていく。
- ・また、これまでに配付済の実践事例集に加え、体育の各運動領域において主となる運動につながる動きと、実践事例集の具体例とを関連付ける授業の指導法を解説する「簡単プログラム」を作成し、府内小学校全教員に配付した。実践事例集と簡単プログラムを用いた研修を、府内3か所で体育担当教員等を対象に行うとともに、これらのツールを活用した好事例として府内2市において授業公開を実施した。今後も、新体力テストの結果を踏まえた授業の工夫・改善を行う学校を増やすため、これらのツールを活用した、経験の浅い教員や体育指導に自信が持てない教員を対象とする研修会を実施するなど、実践的な支援を継続していく。

【基本的方向②】学校における食に関する指導や学校保健活動等を充実するとともに、地域や家庭と連携して子どもの生活習慣の定着を通じた健康づくりをすすめます。

- ・学校における保健活動の充実のため、保護者を委員とする学校保健委員会の設置については、公立小学校は3.2ポイント増の83.1%、公立中学校は3.6ポイント増の75.7%となった。これまでも市町村教育委員会、学校、保護者に働きかけることにより、設置率が格段に向上した市町村もあることから、設置率の低い市町村教育委員会に対しては、今後も引き続き他校・他市町村の好事例を紹介するなどし、目標とする全校での設置に向けて取り組んでいく。
 - ・学校評価での食育の評価については、評価項目の例を提示しながら市町村教育委員会に働きかけた結果、評価を行う学校の割合が前年度と比べ3.2ポイント増加した。目標とする100%に向けて、今後も引き続き市町村教育委員会に対し、評価実施の周知や、未実施校のある教育委員会に個別に働きかけるなど、一層取り組みを推進していく。
- 「毎日朝食をとる」児童・生徒の割合について、食に関する指導の状況調査の回答項目に朝食喫食に関する取り組みを選択肢として示すほか、令和2年3月に作成した冊子「食育指導案」に朝食に関するものを掲載するなど、引き続き食育に関する情報提供等を積極的に行うよう市町村教育委員会に働きかけ、家庭における食育を促すよう取り組んでいく。

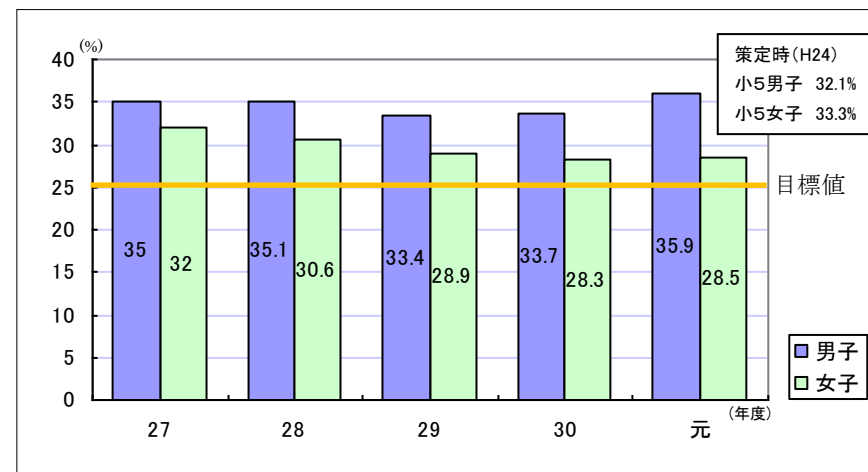
(参考)

◆指標 34 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえて、授業等の工夫・改善を行った学校の割合



※府教育庁調べ

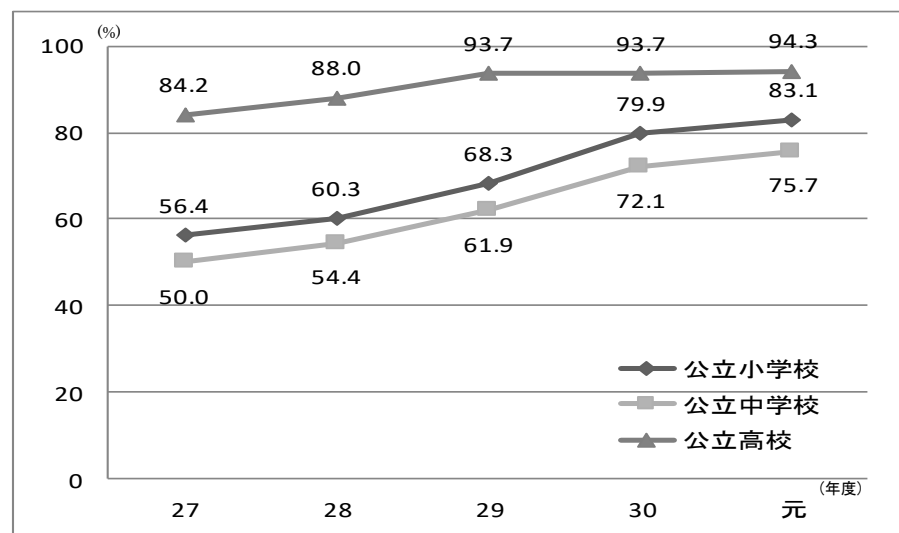
◆指標 35 体力テストの5段階総合評価で下位ランク(D・E)の児童の割合



※府教育庁調べ

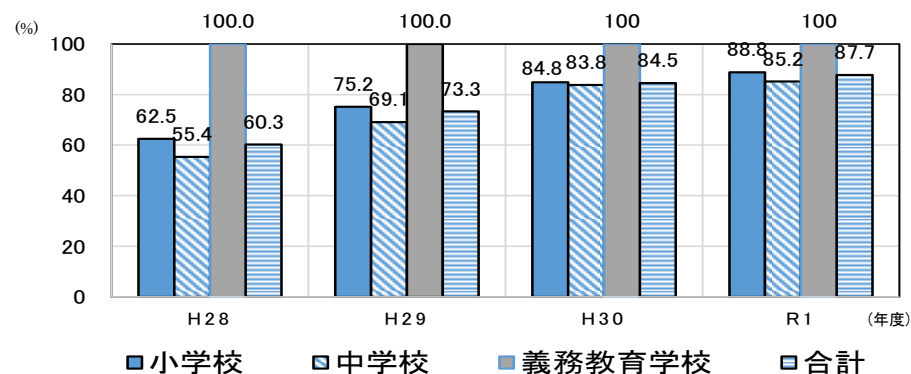
※スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」(政令市を含む)より

◆指標 36 保護者を委員とした学校保健委員会の設置率



※府教育庁調べ

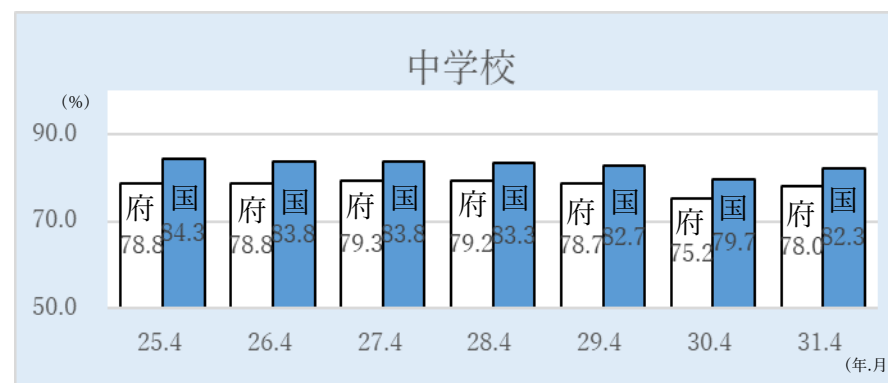
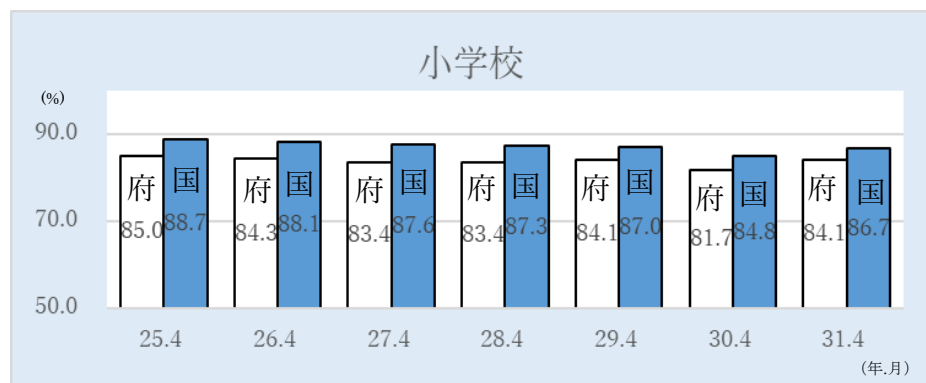
◆指標 37 学校評価で食育を評価している小・中学校の割合



※府教育庁調べ

◆指標 38 「毎日朝食をとる」児童・生徒の割合

※令和2年度は「全国学力・学習状況調査」が実施されなかったことから、平成31年4月調査までの結果を記載



※ 文部科学省「全国学力・学習状況調査」(政令市を含む悉皆調査)